

山梨県立中央病院売店運営事業者募集要項

1 趣旨

この要項は、山梨県立中央病院（以下「当院」という。）において、売店の運営事業者（以下「運営事業者」という。）を公募により選定するため、必要な事項を定めたものである。

2 運営事業者選定の方法

運営事業者の選定は、公募型プロポーザル方式により行う。

3 公募期間

令和7年10月17日（金）から令和7年11月21日（金）まで

4 募集事業の概要

（1）事業名

山梨県立中央病院売店運営事業

（2）事業内容

病院利用者等に対して物品販売や各種サービスを提供するための売店の運営を行うものとし、詳細は別紙「山梨県立中央病院売店運営に係る仕様書」のとおりとする。

（3）事業期間

令和8年5月1日から令和13年4月30日まで

※ 契約期間の満了をもって契約は終了し更新しない。

5 応募資格

次の要件を全て満たしていること。

- （1） 500床以上の病院において、5年以上売店営業の実績がある者
- （2） 売店等の業務に当たり、食品衛生法、薬事法等の関係法令に基づく許認可等（届出を含む）が必要な場合は、応募の時点においてそれらを取得した実績のある者
- （3） 価格提案書（様式第5号）において、最低制限賃料以上の提案が可能なる者
- （4） 甲府市内にコンビニエンスストアを有し、山梨県と災害時の物資供給に関する協定等を締結している者
- （5） 欠格要件のない者

次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること

- ア 山梨県税（県外事業者にあつては主たる事業所の所在都道府県税）を滞納している者
- イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けたものを除く。）
- ウ 代表者が成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者
- エ 山梨県内においてすべての営業所・店舗において過去3年間に食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく行政処分を受けた者

- オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号から第４号まで又は第６号の規定に該当する者

6 提出書類

本運営事業に参加しようとする場合は、別紙「山梨県立中央病院売店運営に係る仕様書」を熟読のうえ、次の書類を提出すること。

- (1) 参加申込書（様式第１号）
- (2) 欠格要件なきことの誓約書（様式第２号）
- (3) 事業実績調書（様式第３号）
- (4) 企画提案書（様式第４号）
- (5) 価格提案書（様式第５号）
- (6) 添付書類

ア 直近１年の県税にかかる納税証明書（該当するすべての税目に未納がないことの証明）

イ 発行後１年以内の商業登記簿謄本（個人事業主の場合は本籍地発行の身分証明書）

ウ 直近３年の財務諸表

・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表（法人の場合）

・所得税確定申告書の写し（所得税青色申告決算書の写しを含む。）（個人事業主の場合）

エ 営業に必要な許認可等の写し

オ 災害時における自治体との物資供給に関する協定書の写し

カ ５００床以上の病院との賃貸借契約書の写し（延べ５か年分以上）

7 書類作成上の注意

- (1) 提出書類の規格はＡ４版とすること（折込可）。
- (2) 企画提案書は、別紙「企画提案書記載要領」に基づき、分かり易く簡潔に記載すること。
- (3) パンフレット等の資料を添付する場合は必要最小限のものとすること。

8 提出部数

各１部

※ 企画提案書（様式第４号）及び価格提案書（様式第５号）にあつては、正本１部及び副本８部とする。

9 提出先

〒４００－８５０６

山梨県甲府市富士見１丁目１番１号 山梨県立中央病院 企画経理課 企画経理担当

TEL ０５５－２５３－７１１１（内線２０３２）

FAX ０５５－２５３－８０１１

10 提出方法及び期限

令和7年11月21日（金）（必着）までに、持参又は郵送（簡易書留郵便又は民間事業者による書留郵便に準ずるもの）により提出すること。

11 現地見学会

現地見学を希望される場合は、現地説明会参加申込書（様式第6号）を次により提出すること。

- （1）開催日時 令和7年11月5日（水）17時00分から
- （2）提出方法 持参、郵送、FAX（FAXの場合は到着を確認すること）または電子メール
- （3）提出先 9に同じ
- （4）提出期間 令和7年10月17日（金）から令和7年11月4日（火）まで
- （5）受付時間 午前8時30分から午後5時まで（土・日曜日及び祝日を除く）

12 質問及び回答

質問がある場合は、質問書（様式第7号）を次により提出すること。なお、口頭による質問は受け付けない。

- （1）提出方法 持参、郵送、FAX（FAXの場合は到着を確認すること）または電子メール
- （2）提出先 9に同じ
- （3）提出期間 令和7年10月17日（金）から令和7年11月7日（金）まで
- （4）受付時間 午前8時30分から午後5時まで（土・日曜日及び祝日を除く）
- （5）回答 令和7年11月14日（金）までに山梨県立病院機構ホームページに掲載する
（山梨県立病院機構ホームページ <https://www.ych.pref.yamanashi.jp/kiko/>）

13 その他留意事項

- （1）提出書類について、提出後の追加及び変更は認めない。
- （2）提出書類の内容について、今回の運営事業者選定以外に利用することはない。
- （3）提出書類は、一切返却しない。
- （4）書類の作成、提出に係る一切の費用は参加者の負担とする。
- （5）書類の内容に関して、確認又は問い合わせを行う場合がある。
- （6）本要項の配布から選定結果の通知までの間、選定委員及び事務局に対する営業活動等は禁止とする。

14 運営事業者の選定

当院が設置する「山梨県立中央病院売店運営事業者選定委員会」が、山梨県立中央病院売店運営事業者決定基準に基づき評価し、最高点を獲得した事業者を運営事業者として選定する。なお、応募資格審査の結果、応募資格の要件を満たしていると認められなかった者に対しては、評価を行わない。

- （1）書類審査
企画提案書について、各委員が評価項目ごとに1次評価を行う。
- （2）ヒアリング
ヒアリングを実施し、各委員が評価項目ごとに最終評価を行う。
ア 令和7年12月中旬に当院において行う。

イ ヒアリングへの出席は4名以内とし、フランチャイズ方式による営業を行う場合は、本部および加盟店の同席を原則とする。

15 選定結果の通知及び公表

- (1) 選定結果は、参加者全員に対し書面により採否のみ通知する(令和8年1月上旬予定)。また、選定結果に対する異議申し立てはできないものとする。
- (2) 選定の結果については、当機構ホームページにおいて公表する。

16 選定後の手続き

- (1) 選定された運営事業者と定期建物賃貸借契約を締結する。
- (2) 次の場合は、運営事業者の内定を取り消す。
 - ア 提出した書類に虚偽の内容が記載されていることが判明したとき。
 - イ 内定から定期建物賃貸借契約の締結までの間に、運営事業者の諸般の事情変化等により企画提案した売店の運営が確実に履行できないと判断したとき。
 - ウ 著しく社会的信用を損なう行為等により、運営事業者としてふさわしくないと判断したとき。

様式第 1 号

参 加 申 込 書

令和 年 月 日

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山梨県立中央病院 院長 小嶋 裕一郎 殿

住所
代表者氏名 印
電話番号
F A X
e-mail

山梨県立中央病院内の指定場所における売店運営事業者の選定に係る企画提案に参加したいので、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

また、本申込書の提出にあたり、添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

【添付資料】

- 欠格要件なきことの誓約書（様式第 2 号）
- 企画提案書（様式第 3 号）
- 価格提案書（様式第 4 号）
- 直近 1 年の県税にかかる納税証明書
- 発行後 1 年以内の商業登記簿謄本もしくは本籍地発行の身分証明書
- 直近 3 年分の財務諸表
- 営業に必要な許認可等の写し
- 災害時における自治体との物資供給に関する協定書の写し

様式第 2 号

欠格要件なきことの誓約書

令和 年 月 日

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山梨県立中央病院 院長 小嶋 裕一郎 殿

住所
代表者氏名 印
電話番号
F A X
e-mail

貴病院における売店運営事業者選定に係る企画提案への参加について、下記の欠格要件（ア～オ）のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- ア 山梨県税（県外事業者にあつては主たる事業所の所在都道府県税）を滞納している者
- イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けたものを除く。）
- ウ 代表者が成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者
- エ 山梨県内においてすべての営業所・店舗において過去 3 年間に食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）に基づく行政処分を受けた者
- オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号から第 4 号まで又は第 6 号の規定に該当する者

様式第3号

事業実績調書

項 目		内 容
事業 者 名		
代 表 者 名		
当院から最寄りの支店名 （営業所名）とその所在地		支店名 所在地 電話番号
設立（事業開始）年月日		年 月 日
事業概要		
沿 革		
資本金（R7.4.1現在）		円
総従業員数（R7.4.1現在）		人
令和6年度	売上高	円

営業成績		純利益	円
売店業務開始年			年
同種業務を担当する部門			
同種業務を担当する部門の 従業員数（R7.4.1現在）			人
直近1年 同種業務 経営実績	年	売上高	円
		純利益	円
500床 以上の病 院におけ る5年以 上の売店 営業実績 （代表的 なもの）	病院名		
	所在地		
	運営期間		年 月 日～ 年 月 日
	運営規模 （年間客数）		人
	営業者名 （直営・加盟店の別）		
その他特記事項及び上記内容に かかる補足事項			

様式第 4 号

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山梨県立中央病院 院長 小嶋 裕一郎 殿

住所
代表者氏名
電話番号
F A X
e-mail

山梨県立中央病院の売店運営事業者の選定に係る企画提案書類を提出します。
企画提案書類の内容については事実と相違ないこと及び売店運営事業者に選定された場合には、企画提案書類の内容を誠実に実行することを誓約します。

様式第5号

価 格 提 案 書

令和 年 月 日

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山梨県立中央病院 院長 小嶋 裕一郎 殿

住所
代表者氏名
電話番号
F A X
e-mail

「山梨県立中央病院売店運営事業者募集要項」の内容を承知し、次のとおり賃料を提案します。

提 案 賃 料								
								円

※提案賃料は、1年間の賃料（消費税抜）とすること。

※提案賃料は、最低賃料20,000,000円以上の金額を記入すること。

様式第 6 号

現地見学会参加申込書

令和 年 月 日

【宛先】

〒400-8506 甲府市富士見1-1-1
山梨県立中央病院 企画経理課 企画経理担当
電話 055-253-7111（内線2032）
FAX 055-253-8011
e-mail odagiri-bcwx@ych.pref.yamanashi.jp

住所
代表者氏名
電話番号
FAX
e-mail

参加者名簿

部署名	役職名	担当者名

※ 会場の都合上、各事業者2名までとする。

様式第 7 号

質 問 書

令和 年 月 日

【宛先】

〒400－8506 甲府市富士見1－1－1
山梨県立中央病院 企画経理課 企画経理担当
電話 055－253－7111（内線2032）
FAX 055－253－8011

質 問 者 欄	事業者名	
	住所	
	質問者の 所属・氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

項 目	
質問要旨	
項 目	
質問要旨	